

平成19年9月期 決算短信(非連結)

平成19年11月9日

上場会社名 富士製薬工業株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 4554 URL <http://www.fujipharma.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名)今井 博文
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部マネージャー (氏名)上出 豊幸 TEL(03)3556-3344
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の業績(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1)経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	13,250	17.9	2,103	37.2	2,129	36.8	1,193	30.3
18年9月期	11,240	11.0	1,532	55.1	1,556	56.2	915	58.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	92	74	—	—	8.8	11.8	15.9
18年9月期	73	78	—	—	7.6	10.0	13.6

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 ー百万円 18年9月期 ー百万円

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月期	19,211		14,008		72.9	1,088	48
18年9月期	16,989		13,013		76.6	1,011	12

(参考) 自己資本 19年9月期 14,008百万円 18年9月期 13,013百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	1,659	△ 94	△ 179	3,643
18年9月期	767	△ 2,364	1,172	2,258

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年9月期	7	00	7	00	14	00	180	19.0	1.4
19年9月期	7	00	12	00	19	00	244	20.5	1.8
20年9月期 (予想)	10	00	10	00	20	00	—	19.5	—

3. 平成20年9月期の業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,140	11.4	1,060	0.6	1,060	0.1	630	5.9	48	95
通期	15,300	15.5	2,190	4.1	2,200	3.3	1,320	10.6	102	56

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正による変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月期 12,870,000 株 18年9月期 12,870,000 株
- ② 期末自己株式数 19年9月期 10 株 18年9月期 10 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであります。予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

【定性的情報・財務諸表等】

1、経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の経営成績は売上高13,250百万円(前期比17.9%増)、営業利益は2,103百万円(前期比37.2%増)、経常利益2,129百万円(前期比36.8%増)、当期純利益1,193百万円(前期比30.3%増)と増収増益になりました。

① 売上の内容分析

売上高の内容としましては、主力品目である尿路・血管造影剤「オイパロミン」・「イオパーク」を中心とする診断用薬が5,215百万円(前期比16.2%増)、下垂体性性腺刺激ホルモン剤「HMGフジセイヤク」、「フォリルモンP注」や子宮内膜症治療薬「ブセレキュア」など不妊症治療薬を中心とするホルモン剤が3,360百万円(前期比15.3%増)となったのをはじめ、その他の薬効分類においても堅調に推移した結果、全体で前期比17.9%の増加となりました。

② 営業利益の内容分析

売上原価率は55.1%となり、前期比2.0%低下しました。販売費及び一般管理費は3,850百万円となり、前期比16.9%の増加となりました。人件費、販売手数料、研究開発費が増加しておりますが、売上高販管費比率は29.0%と前期比0.3%低下しております。

③ 営業外損益、特別損益の内容分析

特別損失として、たな卸資産廃棄損104百万円、役員退職慰労金規程の改定に伴い過年度の引当不足額24百万円を計上するなど、合計140百万円計上しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産額は19,211百万円となり、前期比2,221百万円の増加となりました。

流動資産は12,761百万円となり、前期比2,080百万円の増加となりました。現金及び預金が1,482百万円、たな卸資産が588百万円、売上債権が519百万円増加した一方、有価証券が597百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は6,449百万円となり、前期比140百万円の増加となりました。有形固定資産では、錠剤工場における新製品発売のための生産能力増強工事、注射剤棟においても、シリンジ製剤や凍結乾燥製剤の生産能力拡大のための設備投資を行いました。

負債の合計額は5,202百万円と前期比1,225百万円の増加となりました。仕入債務が542百万円増加、未払金が172百万円増加、未払法人税等が164百万円増加したこと等により、流動負債が1,157百万円増加しております。

純資産の合計は14,008百万円と前事業年度末の純資産合計と比較して995百万円の増加となりました。株主資本において、利益剰余金1,013百万円増加したことが主な要因です。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ1,385百万円増加し、3,643百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益1,988百万円に、減価償却費587百万円、仕入債務の増加額542百万円、未払消費税等の増加額119百万円を加える一方、法人税等の支払額702百万円、たな卸資産の増加額588百万円、売上債権の増加額519百万円があったこと等により、営業活動により得られた資金は1,659百万円(前期比116.2%増)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入600百万円があった一方、有形固定資産の取得等による支出476百万円、有価証券の取得等による支出99百万円、リース物件の取得等による支出52百万円、差入保証金の支出50百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は94百万円(前期比96.0%減)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いにより、財務活動で使用した資金は179百万円(前事業年度は1,172百万円の収入)となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	75.7	74.0	77.1	76.6	72.9
時価ベースの自己資本比率(%)	116.7	110.9	90.8	103.5	146.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	28.3	23.1	60.6	27.2	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	620.2	632.6	183.1	332.5	706.2

・自己資本比率:株主資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/支払利息

※有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、「受入保証金」を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、損益計算書に記載されている「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えております。利益配分の決定に当たりましては、当期純利益の状況をベースとして、今後の業績動向ならびに将来の事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案して行うこととしております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化の為の設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

なお、配当支払い回数につきましては、特段の変更は予定しておりません。

当期末の配当につきましては、1株当たり12円とさせていただきます、中間配当7円と合わせ、1株当たりの年間配当金は19円となります。次期の配当については中間配当10円、期末配当10円の1株当たり20円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 法的規制について

当社は、薬事法及び関連法規等に基づく許可等を受けて医療用医薬品の製造・販売を行っております。今後の関連法改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 医薬品の研究開発について

新製品の研究開発が計画どおりに進行せず、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止となる場合があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 同業他社との競合について

当社は採算性を考慮して適正な価格で販売するよう努めておりますが、一部品目については、多数のメーカーの競合により著しく市場価格が低下、あるいは、先発メーカーの市場シェア確保のための諸施策により、当社が計画する予算を達成できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社及び関連会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「疾病・障害の改善、克服に役立つ医薬品を開発・製造・販売することを通じて社会に貢献する」ことを基本理念としております。今後も引き続きこの基本理念の下に、良質な医薬品の供給を通して、株主、顧客、従業員、地域・社会の各ステークホルダーに対する責任を果たしつつ存続、発展してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に伴う生産設備の更新、増強及び研究開発費の増大等に適うべき利益水準の確保に努めてまいります。具体的な目標としましては、平成22年9月期を最終年度とする中期経営計画において、経常利益3,300百万円(平成19年9月期:2,129百万円)、売上高経常利益率16.5%(平成19年9月期:16.1%)、総資産経常利益率14.5%(平成19年9月期:11.8%)の達成を目標としております。更に株主価値向上の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標と捉え、同最終年度には、1株当たり当期純利益154円(平成19年9月期:92円74銭)の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで当社が得意としてきた領域、すなわち剤型分類では注射剤、薬効分類ではホルモン剤・診断用薬、診療科分類では産婦人科・放射線科といった領域をさらに拡大・発展させるために、アライアンス、ライセンス取得、製品開発、設備投資などに戦略予算を積極的に投入します。

産婦人科については、ジェネリック医薬品の品揃えに加えて、既存の顧客基盤における新薬の販売を通じて効率的に実績引き上げを図るとともに、新薬を含めた品揃えを更に拡充し、女性医療全般へ拡大させることを計画しています。また、急性期医療の分野においては、DPC(入院医療包括評価制度)対象病院の更なる拡大に向け、注射剤を軸とした新製品を積極的に投入します。

営業面においては専門性の向上及び学術支援機能の強化、製造面においては新錠剤工場棟での新薬の製造受託のための生産体制の拡充を図るほか、徐放性(DDS)注射製剤の製造及び既存注射剤の拡大予測に向けた生産能力の引き上げを図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

国民医療費抑制の重要施策として、ジェネリック医薬品の市場拡大が進んでいますが、品質保証、安定供給、情報提供など、医療機関からの要求は一段と強くなるとともに、先発薬メーカーならびに外資製薬企業等の参入が増え、ジェネリック医薬品における競争も拡大しております。

こうした環境の下、競争優位の生存領域を確保拡大し、新たな開発投資などにより積極的に成長路線へ転換を図ることを基本として以下の課題に重点的に取り組みます。

- ①国内外他社との連携による研究開発活動の強化
- ②基幹病院等に向けた営業体制(専門性向上、学術支援機能等)の強化
- ③新薬販売のための営業体制の構築
- ④品質の更なる向上と需要拡大及び安定供給に対応する生産体制の拡充
- ⑤企業の社会的責任が重視されるなか、品質、安全、環境に万全を期すとともに、全社員にコンプライアンスを徹底
- ⑥財務報告にかかる内部統制システムの構築に向けた社内体制の整備
- ⑦更なる成長のための人材育成・確保

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

- ①会社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社における内部牽制組織としては、社長直轄の内部監査室が定期的に社内全部署の全ての業務活動が法令や社内諸規定に基づき適切に行われているかどうかを監査し、社長への直接報告のほか、被監査部署に対する改善に向けた助言・提言を行っております。管理部門の配置につきましては、全社的な経営計画策定及び予算実績管理を行う経営企画室(第44期より事業戦略室と経営推進室に分割)、総務・人事・経理・財務・販売業務を行う管理部により部門全体にわたる内部管理及び統制を実施しております。社内規定におきましては、関連法令の改正や内部統制状況の変化等に対応し、整備・改訂を行っております。

- ②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

管理部が主体となり、既存規程の見直しや関連規程・運用細則等を制定、実施するとともに、全社員に対する周知徹底を図っております。また、インサイダー取引の防止や飲酒運転の防止等についても、社内啓蒙を継続しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	第42期(平成18年9月30日)		第43期(平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,457,905		2,940,649
2. 受取手形	※1		658,262		702,142
3. 売掛金			4,274,348		4,749,850
4. 有価証券			1,300,119		702,702
5. 商品			147,621		229,798
6. 製品			924,444		954,176
7. 原材料			984,973		1,204,930
8. 仕掛品			436,619		662,011
9. 貯蔵品			34,819		65,720
10. 前渡金			7,692		23,835
11. 前払費用			176,081		178,184
12. 繰延税金資産			269,696		333,613
13. 未収入金			4,615		10,541
14. 未収収益			300		300
15. その他の流動資産			4,600		4,448
貸倒引当金			△ 1,479		△ 1,635
流動資産合計			10,680,619	62.9	12,761,268
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		4,026,217		4,134,833	
減価償却累計額		1,262,453	2,763,764	1,507,583	2,627,250
2. 構築物		80,449		80,684	
減価償却累計額		61,066	19,383	64,433	16,250
3. 機械及び装置		2,264,770		2,544,755	
減価償却累計額		1,536,788	727,981	1,735,459	809,295
4. 車両運搬具		24,978		25,736	
減価償却累計額		15,989	8,989	19,965	5,771
5. 工具器具備品		537,820		587,181	
減価償却累計額		414,592	123,227	444,535	142,646
6. 土地			483,721		483,721
7. 建設仮勘定			—		131,616
有形固定資産合計			4,127,067	24.3	4,216,550
(2)無形固定資産					
1. 商標権			287		237
2. 販売権			558,500		534,500
3. ソフトウェア			63,580		47,725
4. 電話加入権			7,976		7,976
無形固定資産合計			630,344	3.7	590,439
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			177,288		157,279
2. 出資金			450		450
3. 長期前払費用			361,119		394,527
4. 繰延税金資産			160,798		179,860
5. 差入保証金			442,699		499,580
6. 保険積立金			9,417		11,130
7. 長期性預金			400,000		400,000
投資その他の資産合計			1,551,774	9.1	1,642,827
固定資産合計			6,309,187	37.1	6,449,818
資産合計			16,989,806	100.0	19,211,087

区分	注記 番号	第42期(平成18年9月30日)		第43期(平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			237,450		296,634	
2. 買掛金			1,644,666		2,128,212	
3. 未払金			394,065		566,835	
4. 未払費用			149,279		179,977	
5. 未払法人税等			419,492		584,486	
6. 未払消費税等			2,004		121,356	
7. 預り金			9,531		11,166	
8. 賞与引当金			464,857		575,086	
9. 役員賞与引当金			15,300		17,300	
10. 返品調整引当金			8,736		8,890	
11. 設備支払手形			—		12,661	
流動負債合計			3,345,384	19.7	4,502,606	23.5
II 固定負債						
1. 受入保証金			208,646		211,972	
2. 退職給付引当金			371,227		410,733	
3. 役員退職慰労引当金			51,491		77,110	
固定負債合計			631,365	3.7	699,816	3.6
負債合計			3,976,750	23.4	5,202,423	27.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,616,950	9.5	1,616,950	8.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,226,020		2,226,020		
(2) その他資本剰余金						
自己株式処分差益		615,567		615,567		
資本剰余金合計			2,841,587	16.8	2,841,587	14.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		164,079		164,079		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		5,000,000		5,000,000		
繰越利益剰余金		3,366,639		4,380,038		
利益剰余金合計			8,530,718	50.2	9,544,117	49.7
4. 自己株式			△ 7	△ 0.0	△ 7	△ 0.0
株主資本合計			12,989,248	76.5	14,002,647	72.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額		23,808		6,016		
評価・換算差額等合計			23,808	0.1	6,016	0.0
純資産合計			13,013,056	76.6	14,008,663	72.9
負債純資産合計			16,989,806	100.0	19,211,087	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第42期			第43期		
		自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		百分比 (%)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高		10,396,022			12,300,359		
1. 製品売上高		844,617	11,240,639	100.0	950,160	13,250,520	100.0
2. 商品売上高							
II 売上原価							
1. 商品製品期首たな卸高		889,291			1,072,065		
2. 当期商品仕入高		461,240			594,277		
3. 当期製品製造原価		6,136,750			6,862,027		
合計		7,487,281			8,528,370		
4. 商品製品期末たな卸高		1,072,065			1,183,974		
5. 他勘定振替高	※1	9,749	6,405,467	57.0	47,971	7,296,424	55.1
売上総利益			4,835,172	43.0		5,954,095	44.9
返品調整引当金繰入差額			8,736	0.1		153	0.0
差引売上総利益			4,826,435	42.9		5,953,941	44.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		68,056			87,111		
2. 販売手数料		238,749			319,057		
3. 荷造運送費		151,030			160,905		
4. 交際費		11,842			13,122		
5. 役員報酬		46,080			48,971		
6. 給与賞与		878,739			983,831		
7. 賞与引当金繰入額		290,245			356,809		
8. 役員賞与引当金繰入額		15,300			17,300		
9. 退職給付引当金繰入額		32,467			37,551		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		7,057			11,266		
11. 福利厚生費		199,139			237,254		
12. 旅費交通費		145,095			170,540		
13. 賃借料		168,367			190,758		
14. 減価償却費		52,409			48,228		
15. 研究開発費	※2	601,711			686,986		
16. その他		387,570	3,293,863	29.3	480,914	3,850,612	29.0
営業利益			1,532,572	13.6		2,103,329	15.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,407			3,720		
2. 有価証券利息		2,013			6,541		
3. 受取配当金		364			387		
4. 投資有価証券売却益		6,628			—		
5. 業務受託収入		11,150			14,983		
6. 雑収入		12,786	35,350	0.3	10,912	36,546	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,307			2,349		
2. 売上割引		2,294			2,236		
3. 雑損失		7,310	11,912	0.1	6,177	10,763	0.1
経常利益			1,556,010	13.8		2,129,112	16.1
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	20,915			5,974		
2. たな卸資産評価損		2,392			—		
3. たな卸資産廃棄損		59,497			104,944		
4. 投資有価証券評価損		12,083			—		
5. 役員退職慰労金		6,555			—		
6. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			24,101		
7. その他		—	101,445	0.9	5,421	140,441	1.1
税引前当期純利益			1,454,564	12.9		1,988,670	15.0
法人税、住民税及び事業税		592,325			865,859		
法人税等調整額		△ 53,637	538,687	4.8	△ 70,767	795,091	6.0
当期純利益			915,877	8.1		1,193,579	9.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	第42期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日			第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
I 材料費	※1		4,172,334	68.6		5,101,318	71.3	
II 労務費			661,304	10.9		743,671	10.4	
III 経費								
減価償却費			439,932			433,930		
消耗品費			161,898			164,597		
その他			648,790	1,250,621	20.5	707,673	1,306,201	18.3
当期総製造費用				6,084,260	100.0		7,151,192	100.0
仕掛品期首たな卸高				599,389			436,619	
合計				6,683,649			7,587,811	
仕掛品期末たな卸高		※2		436,619			662,011	
他勘定振替高			110,279			63,772		
当期製品製造原価			6,136,750			6,862,027		

第42期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算 あります。	同左
※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 124,563 千円 退職給付引当金繰入額 11,103 千円	※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 162,142 千円 退職給付引当金繰入額 12,173 千円
※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 54,161 千円 未収入金 56,118 千円	※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 63,772 千円

(3) 株主資本等変動計算書

第42期(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
前事業年度末残高	1,616,950	2,226,020	—	2,226,020	164,079	5,000,000	2,635,308	7,799,387
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 173,154	△ 173,154
利益処分による役員 賞与							△ 15,500	△ 15,500
前期利益処分 役員賞与戻入額							4,108	4,108
当期純利益							915,877	915,877
自己株式の処分			615,567	615,567				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当事業年度中の変動額 合計	—	—	615,567	615,567	—	—	731,331	731,331
当事業年度末残高	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	3,366,639	8,530,718

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	△ 729,264	10,913,093	23,314	23,314	10,936,408
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 173,154			△ 173,154
利益処分による役員賞与		△ 15,500			△ 15,500
前期利益処分役員賞与戻入額		4,108			4,108
当期純利益		915,877			915,877
自己株式の処分	729,256	1,344,824			1,344,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			493	493	493
当事業年度中の変動額合計	729,256	2,076,155	493	493	2,076,648
当事業年度末残高	△ 7	12,989,248	23,808	23,808	13,013,056

第43期(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金				利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金	
前事業年度末残高	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	3,366,639	8,530,718
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 180,179	△ 180,179
当期純利益							1,193,579	1,193,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,013,399	1,013,399
当事業年度末残高	1,616,950	2,226,020	615,567	2,841,587	164,079	5,000,000	4,380,038	9,544,117

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	△ 7	12,989,248	23,808	23,808	13,013,056
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 180,179			△ 180,179
当期純利益		1,193,579			1,193,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 17,791	△ 17,791	△ 17,791
当事業年度中の変動額合計	—	1,013,399	△ 17,791	△ 17,791	995,607
当事業年度末残高	△ 7	14,002,647	6,016	6,016	14,008,663

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第42期	第43期
		自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日 金額(千円)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日 金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,454,564	1,988,670
減価償却費		575,540	587,034
退職給付引当金の増加額		43,190	39,505
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)		△ 25,506	25,618
貸倒引当金の増加額		267	155
賞与引当金の増加額		35,267	110,229
役員賞与引当金の増加額		15,300	2,000
返品調整引当金の増加額		8,736	153
受取利息及び受取配当金		△ 4,785	△ 10,650
投資有価証券売却益		△ 6,628	—
投資有価証券評価損		12,083	—
固定資産除却損		20,915	5,974
売上債権の増加額		△ 892,478	△ 519,382
たな卸資産の増加額		△ 308,649	△ 588,160
未収入金の増加額		△ 4,337	△ 5,925
前払費用の増加額		△ 103,813	△ 2,102
長期前払費用の増加額		△ 127,360	△ 33,407
仕入債務の増加額		362,628	542,730
未払金の増加額		73,947	69,495
未払費用の増加額		13,538	30,697
未払消費税等の増加額(△は減少額)		△ 11,548	119,351
受入保証金の増加額		3,694	3,326
役員賞与の支払額		△ 11,391	—
その他		△ 33,555	△ 14,367
小計		1,089,618	2,350,949
利息及び配当金の受取額		4,475	10,214
確定拠出年金への移管額		△ 31,507	—
法人税等の支払額		△ 295,296	△ 702,111
営業活動によるキャッシュ・フロー		767,290	1,659,052
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得等による支出		△ 499,361	△ 99,883
有価証券の売却等による収入		—	600,000
投資有価証券の取得による支出		—	△ 10,000
投資有価証券の売却による収入		11,922	—
有形固定資産の取得等による支出		△ 1,333,152	△ 476,749
有形固定資産の除却に伴う支出		△ 5,953	—
無形固定資産の取得等による支出		△ 485,998	△ 3,608
リース物件の取得等による支出		△ 847,723	△ 52,000
リース物件の売却等による収入		847,723	—
差入保証金の支出		△ 50,112	△ 50,112
投資活動におけるその他の収支純額		△ 1,717	△ 1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,364,373	△ 94,066
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入		500,000	—
短期借入金の返済		△ 500,000	—
自己株式の売却による収入		1,344,824	—
配当金の支払額		△ 172,823	△ 179,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,172,000	△ 179,984
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△ 425,082	1,385,002
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,683,431	2,258,349
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,258,349	3,643,351

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	第42期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却差額は移動平均法にて 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備は除く)につ いては定額法)を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支 給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末 における退職給付債務の見込額に基づき 計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、 規程に基づく期末要支給額を計上してお ります。</p> <p>(5)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率 により、その売買差益見込額を計上してお ります。</p> <p>(6)役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見 込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)返品調整引当金 同左</p> <p>(6)役員賞与引当金 同左</p>

項目	第42期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

第42期 (平成18年9月30日)	第43期 (平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ15,300千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来、資本の部の合計に相当する金額は13,013,056千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ9,692千円減少しております。</p>

表示方法の変更

第42期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は△4,053千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

第42期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
(返品調整引当金) 従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理しておりましたが、当事業年度から売上高戻りの支出に備えるため、返品損失の当事業年度負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、売上拡大に伴い、返品の重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行ったものであります。 これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,736千円少なく計上されております。	

(8)財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第42期 (平成18年9月30日)	第43期 (平成19年9月30日)
※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 78,387 千円 支払手形 5,389 千円	※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 80,942 千円 支払手形 13,470 千円

(損益計算書関係)

第42期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 8,409千円 たな卸資産評価損 1,339千円	※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 30,584千円 販売費及び一般管理費 14,246千円 未収入金 3,139千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 601,711千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 686,986千円
※3 固定資産除却損は、建物10,980千円、構築物280千円、機械及び装置8,438千円、工具器具備品1,216千円であります。	※3 固定資産除却損は、建物385千円、機械及び装置4,277千円、工具器具備品1,311千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第42期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,870,000	—	—	12,870,000

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,003,610	—	(注) 1,003,600	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,003,600株は、自己株式の売却による減少であります。

剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

イ. 平成17年12月20日開催の第41回定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式	・配当金の総額	83,064千円
・1株当たり配当金額	7円	・基準日	平成17年9月30日
・効力発生日	平成17年12月21日		

ロ. 平成18年5月17日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式	・配当金の総額	90,089千円
・1株当たり配当金額	7円	・基準日	平成18年3月31日
・効力発生日	平成18年6月9日		

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

イ. 平成18年12月20日開催の第42回定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式	・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	90,089千円	・1株当たり配当金額	7円
・基準日	平成18年9月30日	・効力発生日	平成18年12月21日

第43期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,870,000	—	—	12,870,000

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
自己株式				
普通株式	10	—	—	10

剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

イ. 平成18年12月20日開催の第42回定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式	・配当金の総額	90,089千円
・1株当たり配当金額	7円	・基準日	平成18年9月30日
・効力発生日	平成18年12月21日		

ロ. 平成19年5月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式	・配当金の総額	90,089千円
・1株当たり配当金額	7円	・基準日	平成19年3月31日
・効力発生日	平成19年6月1日		

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

イ. 平成19年12月20日開催の第43回定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式	・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	154,439千円	・1株当たり配当金額	12円
・基準日	平成19年9月30日	・効力発生日	平成19年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第42期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,457,905 千円	2,940,649 千円
有価証券	有価証券
1,300,119	702,702
満期日までの期間が3ヶ月を 超える有価証券	現金及び現金同等物
△ 499,674	3,643,351
現金及び現金同等物	
2,258,349	

(リース取引関係)

第42期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,156,589</td> <td>583,858</td> <td>1,572,731</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>96,723</td> <td>55,076</td> <td>41,646</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,110</td> <td>30,728</td> <td>18,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,302,422</td> <td>669,662</td> <td>1,632,759</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,156,589	583,858	1,572,731	車両運搬具	96,723	55,076	41,646	工具器具備品	49,110	30,728	18,382	合計	2,302,422	669,662	1,632,759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,156,589</td> <td>808,546</td> <td>1,348,042</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>84,042</td> <td>40,218</td> <td>43,824</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,110</td> <td>39,050</td> <td>10,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,289,741</td> <td>887,815</td> <td>1,401,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,156,589	808,546	1,348,042	車両運搬具	84,042	40,218	43,824	工具器具備品	49,110	39,050	10,060	合計	2,289,741	887,815	1,401,926
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	2,156,589	583,858	1,572,731																																						
車両運搬具	96,723	55,076	41,646																																						
工具器具備品	49,110	30,728	18,382																																						
合計	2,302,422	669,662	1,632,759																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	2,156,589	808,546	1,348,042																																						
車両運搬具	84,042	40,218	43,824																																						
工具器具備品	49,110	39,050	10,060																																						
合計	2,289,741	887,815	1,401,926																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">270,617 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,465,661 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,736,278 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	270,617 千円	1年超	1,465,661 千円	合計	1,736,278 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">255,065 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,190,377 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,445,443 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	255,065 千円	1年超	1,190,377 千円	合計	1,445,443 千円																												
1年内	270,617 千円																																								
1年超	1,465,661 千円																																								
合計	1,736,278 千円																																								
1年内	255,065 千円																																								
1年超	1,190,377 千円																																								
合計	1,445,443 千円																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">271,413 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">224,650 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,678 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	271,413 千円	減価償却費相当額	224,650 千円	支払利息相当額	23,678 千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">282,208 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">250,431 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,248 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	282,208 千円	減価償却費相当額	250,431 千円	支払利息相当額	24,248 千円																												
支払リース料	271,413 千円																																								
減価償却費相当額	224,650 千円																																								
支払利息相当額	23,678 千円																																								
支払リース料	282,208 千円																																								
減価償却費相当額	250,431 千円																																								
支払利息相当額	24,248 千円																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。	同左																																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																								
リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2. オペレーティングリース取引	2. オペレーティングリース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,980 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,980 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,000 千円	1年超	95,980 千円	合計	119,980 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71,980 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,980 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,000 千円	1年超	71,980 千円	合計	95,980 千円																												
1年内	24,000 千円																																								
1年超	95,980 千円																																								
合計	119,980 千円																																								
1年内	24,000 千円																																								
1年超	71,980 千円																																								
合計	95,980 千円																																								

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

		第42期(平成18年9月30日)			第43期(平成19年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を超 えるもの	株式	36,954	77,365	40,411	36,954	47,126	10,172
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	36,954	77,365	40,411	36,954	47,126	10,172
貸借対照表計上 額が取得原価を超 えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券						
	国債・地方債等	199,924	199,662	△ 262	99,980	99,953	△ 26
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	199,924	199,662	△ 262	99,980	99,953	△ 26
	合計	236,879	277,028	40,148	136,934	147,079	10,145

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

	第42期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
売却額(千円)	11,922	—
売却益の合計額(千円)	6,628	—
売却損の合計額(千円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	第42期(平成18年9月30日)	第43期(平成19年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	200,275	200,937
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,229	501,765
コマーシャルペーパー	499,674	—
非上場株式	200	10,200

(注) 前事業年度において、有価証券について12,083千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式12,083千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、相当の減額(減損処理)を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	第42期(平成18年9月30日)				第43期(平成19年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	99,940	—	99,722	—	—	99,953	—	—
(2)社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	499,674	—	—	—	—	—	—	—
合計	599,614	—	99,722	—	—	99,953	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、社内規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済事業団に加入しております。従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	第 42 期 (平成18年9月30日現在)	第 43 期 (平成19年9月30日現在)
(1)退職給付債務	591,780	618,413
(2)中小企業退職金共済事業団の給付見込額	<u>220,553</u>	<u>207,680</u>
(3)退職給付引当金 (1)-(2)	371,227	410,733

(注)退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移管額は132,712千円であり、4年間で移管してまいりましたが、第42期で資産移管が完了いたしました。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	第 42 期 (平成18年9月30日現在)	第 43 期 (平成19年9月30日現在)
(1)勤務費用	53,043	59,159
(2)臨時に支払った割増退職金等	647	3,371
(3)確定拠出年金への掛金支払額	17,861	18,947
(4)前払退職金支給額	<u>5,424</u>	<u>6,016</u>
(5)退職給付費用	76,977	87,494

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成18年9月30日現在)		第43期 (平成19年9月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金繰入額否認	189,196 千円	賞与引当金繰入額否認	234,060 千円
退職給付引当金繰入額否認	151,089 千円	退職給付引当金繰入額否認	167,168 千円
未払事業税等	36,454 千円	未払事業税等	47,012 千円
役員退職慰労引当金繰入額否認	20,957 千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	10,139 千円
その他	49,137 千円	その他	59,221 千円
繰延税金資産合計	446,835 千円	繰延税金資産合計	517,602 千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	16,340 千円	その他有価証券評価差額金	4,129 千円
繰延税金資産の純額	430,495 千円	繰延税金資産の純額	513,473 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
試験研究費控除	△4.5%		
住民税均等割	0.7%		
交際費等永久に損金参入されない項目	0.3%		
その他	△0.2%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%		

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第42期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	295,797,424	総合商社	(被所有)直接15.0%	なし	原材料・商品の仕入	原材料・商品の仕入(注1、2)	1,884,375	買掛金	680,938
								手数料他(注1、2)	7,044	未払金	5,751

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三村藤明	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬(注3)	4,035	-	-

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等は他の会社と同一であります。

2.価格等は一般的取引条件によっております。

3.上記弁護士報酬については、坂井・三村法律事務所が作成した報酬規程に基づき、交渉により決定しております。

4.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

第43期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	336,417,157	総合商社	(被所有)直接15.0%	出向1名	原材料・商品の仕入等	原材料・商品の仕入(注1、2)	1,985,268	買掛金	759,191
								開発用原薬の購入(注1、2)	73,869	未払金	146
								手数料他(注1、2)	24,097	未払金	3,810

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三村藤明	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬(注3)	4,213	未払金	168

- (注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等は他の会社と同一であります。
 2.価格等は一般的取引条件によっております。
 3.上記弁護士報酬については、ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所坂井・三村法律事務所(外国法共同事業)が作成した報酬規程に基づき、交渉により決定しております。
 4.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第42期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
1株当たり純資産額	1,011円12銭	1株当たり純資産額	1,088円48銭
1株当たり当期純利益金額	73円78銭	1株当たり当期純利益金額	92円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第42期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	第43期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
当期純利益金額(千円)	915,877	1,193,579
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益(千円)	915,877	1,193,579
期中平均株式数(株)	12,413,558	12,869,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売実績

(1) 生産実績

区 分	第 42 期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		第 43 期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		前年同期比(%)
	金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)	
診断用薬	4,462,620	41.8	5,111,910	42.5	114.5
ホルモン剤	3,004,521	28.1	3,272,517	27.2	108.9
循環器官用薬	1,033,994	9.7	1,071,440	8.9	103.6
抗生物質及び化学療法剤	625,381	5.9	612,131	5.1	97.9
泌尿・生殖器官系用薬	281,664	2.6	327,496	2.7	116.3
外皮用薬	309,535	2.9	314,995	2.6	101.8
その他	957,165	9.0	1,305,549	10.9	136.4
合 計	10,674,882	100.0	12,016,040	100.0	112.6

(注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(2) 商品仕入実績

区 分	第 42 期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		第 43 期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		前年同期比(%)
	金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)	
体外診断用医薬品	328,856	71.3	416,689	70.1	126.7
外皮用薬	38,205	8.3	54,163	9.1	141.8
ホルモン剤	32,456	7.0	20,507	3.5	63.2
抗生物質及び化学療法剤	5,952	1.3	-	-	-
その他	55,769	12.1	102,917	17.3	184.5
合 計	461,240	100.0	594,277	100.0	128.8

(3) 受注状況

当社は販売計画に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区 分	第 42 期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		第 43 期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		前年同期比(%)	
	金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)		
製 品	診断用薬	4,489,708	39.9	5,215,300	39.4	116.2
	ホルモン剤	2,883,480	25.7	3,327,059	25.1	115.4
	循環器官用薬	993,246	8.8	1,132,669	8.5	114.0
	抗生物質及び化学療法剤	552,423	4.9	624,702	4.7	113.1
	泌尿・生殖器官系用薬	308,405	2.8	304,788	2.3	98.8
	外皮用薬	293,848	2.6	296,200	2.2	100.8
	その他	874,909	7.8	1,399,638	10.6	160.0
	小 計	10,396,022	92.5	12,300,359	92.8	118.3
商 品	体外診断用医薬品	597,356	5.3	643,284	4.9	107.7
	外皮用薬	101,969	0.9	102,357	0.8	100.4
	ホルモン剤	29,576	0.3	33,136	0.2	112.0
	抗生物質及び化学療法剤	14,664	0.1	13,420	0.1	91.5
	その他	101,050	0.9	157,963	1.2	156.3
小 計	844,617	7.5	950,160	7.2	112.5	
合 計	11,240,639	100.0	13,250,520	100.0	117.9	

(注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3.当事業年度における主要な販売先

相 手 先	第 42 期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		第 43 期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
	金 額	割 合	金 額	割 合
コニカミノルタエムジー株式会社	3,152,109 千円	28.0 %	3,575,513 千円	27.0 %

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 山崎由実子(現 富山工場統括マネージャー)

③ 退任予定日

平成19年12月20日

(2) その他

該当事項はありません。

以 上